

## 第2次世界大戦期の戦争財政

——米、英、独と日本の比較——

関野満夫

はじめに

1. 戦時財政の膨張
2. 戦時財政の財源
3. 戦時国債の累積

おわりに

### はじめに

日中戦争から太平洋戦争にいたるアジア太平洋戦争期（1937年7月～45年8月）には、日清戦争、日露戦争、第1次世界大戦・シベリア出兵に次いで4度目の臨時軍事費特別会計も設置されて、日本財政全体は文字どおりの戦争財政に転化していった。具体的には、一方で政府支出が軍事費・戦争関連経費を中心に飛躍的に膨張していく中で、他方ではその財源調達的主要手段として巨額の戦時国債が発行され続けただけでなく、所得課税や消費課税の大増税も実施されて国民負担も極限まで高められていった。加えて日本の場合、敗戦後は国土の荒廃、人的資源の喪失、国内生産能力の激減に基づく経済危機とハイパー・インフレーションの進行の中で、財政運営の著しい困難に直面することにもなった。

ところで、第2次世界大戦（1939年9月～45年8月）は主要参戦諸国にとって長期にわたる大規模な総力戦となり、各国は本格的な戦争財政を展開せざるをえなくなった。つまり、参戦諸国は、日本と同様に、軍事費の膨張と戦費調達のための国債発行、租税負担増大に努めることになったのである。その意味では、参戦諸国の戦争財政には共通性が大きいだろうが、他方では各国の経済規模や政治社会構造の違いにより戦争財政（とくに戦費調達）の表れ方の相違にも留意する必要がある<sup>1)</sup>。そこで本稿では、第2次世界大戦の主要参戦国としてアメリカ、イギリス、ドイツをとりあ

---

1) 第2次世界大戦期における各国の戦費調達の国際比較に関しては、Lanter (1950)、Boelcke (1977) が詳しい。また、第2次世界大戦期の戦争財政・戦争経済に関しては、アメリカについては、Hansel (1946)、Stundensky and Kross (1963)、Vatter (1955)、イギリスについては、Hancock and Gowing (1949)、ドイツについては Klein (1959)、Boelcke (1985)、Overy (1992) がある。アジア太平洋戦争

げ、その戦争財政の概要・実態をふまえた上で、アジア太平洋戦争期の日本の戦争財政の特徴を確認することにした。本稿の構成は以下のとおりである。第1節では、第2次世界大戦期における上記4カ国の政府支出・軍事費の膨張の実態を確認する。第2節では、戦費調達手段としての中央政府の財源構造を戦時国債（財政赤字）と経常収入（租税収入）に分けて検討する。第3節では、4カ国での戦時国債増発に伴う国債残高の推移を比較するとともに、戦時期日本の物価上昇（インフレーション）と国債負担の実態を確認する。そして最後に、アジア太平洋戦争期における日本の戦争財政研究に関する筆者なりの課題をまとめておきたい。

## 1. 戦時財政の膨張

### 1) 米英独の戦時財政

まず、第2次世界大戦期におけるアメリカ、イギリス、ドイツの中央政府財政支出の推移をみてみよう。表1は、アメリカ連邦政府歳出と名目GNPの推移（1940～45年度）を示したものである。アメリカの戦争支出が本格化するの太平洋戦争開始（1941年12月）後の41年度（会計年度：41年10月～42年9月）以降のことである。表1によれば次のことがわかる。①連邦政府の歳出総額は40年度93億ドルから一貫して増加傾向にあり、44年度には956億ドルと実に10.2倍に膨張している。②歳出総額の増加は基本的には陸軍費・海軍費という軍事費の膨張によるものであり、歳出総額に占める軍事費の割合は40年度19%から41年度45%を経て、44年度には79%に達している。③軍需景気もあって戦争期間においてアメリカの名目GNPも40年997億ドルから44年2101億ドルへと4年間に2.1倍に増加している。④しかし、連邦政府歳出総額はそれをはるかに上回るテンポで増加し

表1 アメリカ連邦政府の歳出額 (億ドル)

年 度	1940	1941	1942	1943	1944	1945
歳出総額 (A)	93	138	343	797	956	1,004
陸軍費	9	39	143	425	494	505
海軍費	9	23	86	209	265	300
小計 (B)	18	62	229	634	759	805
公債利子	10	11	13	18	26	36
その他	65	64	101	145	170	162
A/B (%)	18.9	44.9	66.8	79.5	79.4	80.2
名目GNP (C)	997	1,245	1,579	1,916	2,101	2,119
A/C (%)	9.3	11.1	21.7	41.6	45.5	47.4

出所) 歳出額は、*Annual Report of the Secretary of the Treasury*, 1947, pp. 276-277, GNPはアメリカ合衆国商務省編(1986)『アメリカ歴史統計』第2巻、224ページ、より作成。

期の日本財政に関しては、大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史』全15巻、太平洋戦争期の戦時財政については、遠藤(1958)、山村(1962)、伊藤(2007)を参照されたい。

ており、名目GNPに対する連邦政府歳出総額の比率は40～41年度の9～11%から42年度21%、44年度45%へと上昇している。伝統的に「小さな政府」であったアメリカ連邦政府が、戦争遂行のためにGNP比45%という「大きな政府」へと一挙に変貌したのである。

次に、表2はイギリス中央政府の歳出と名目GNPの推移（1938～44年度）を示したものである。イギリスはドイツのポーランド侵攻（1939年9月）を契機にドイツに宣戦布告するが、軍事行動・軍事支出を本格化させるのはドイツ軍の北欧・西欧への侵攻が始まった1940年4月以降のことである。表2によると次のことがわかる。①歳出総額は1938年度（会計年度：38年4月～39年3月）の11億ポンドから持続的に増加して、44年度には61億ポンドへと7年間で5.5倍になっている。②中でも防衛費は38年度の2.5億ポンドから44年度51億ポンドへと実に20.2倍に膨張している。支出総額に占める防衛費の割合は、38年度には23%にすぎなかったが、40～44年度には80%以上になっている。③アメリカと同様に軍需景気もあって名目GNPは38年57.6億ポンドから44年103.5億ポンドへと1.8倍に増加している。④しかし、中央政府歳出総額はそれ以上のテンポで拡大したため、名目GNPに占める中央政府歳出総額の割合は38年度19%台から上昇傾向になり42～44年度には60%弱に達している。

そして、表3はドイツ・ライヒ（中央政府）の歳出額と名目GNPの推移（1939～43年度）を示している。ドイツは第2次世界大戦勃発以前から開戦準備・軍備拡充に努めていたこともあって、開戦直後の1939年度にはすでに歳出総額および国防支出は高い水準に達していた。表3からは次のことが指摘できる。①ライヒ歳出総額は39年度576億マルク（RM）から43年度の1494億マルクへと4年間で2.6倍に増加している。②国防支出も同期間に380億マルクから994億マルクへと同じく2.6倍に増加しており、歳出総額に占める国防支出の割合は66～70%になっていた。③名目GNPは38年の130億マルクから43年の184億マルクへと1.4倍に増加している。④名目GNPに対するライヒ歳出総額の比率は、39年度ですでに44%であり、アメリカ、イギリスの水準に比べて高かった。そして、この比率は戦時期を通じて一貫して上昇しており、43年度には81%にもなっている。⑤なお、

表2 イギリス中央政府の歳出額 (百万ポンド)

年 度	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944
歳出総額 (A)	1,117	1,858	3,927	4,822	5,672	5,836	6,104
公債費	244	247	247	274	342	391	437
防衛費 (B)	254	626	3,220	4,085	4,840	4,950	5,125
民生費	427	437	402	400	438	439	474
B/A (%)	22.7	33.7	82.0	84.7	85.3	84.8	84.0
名目GNP (C)	5,764	6,118	7,681	8,971	9,691	10,298	10,352
A/C (%)	19.4	30.4	51.1	53.8	58.5	56.7	59.0

注) 歳出総額には、郵便事業支出を除き、その他の支出も含む。  
出所) 歳出額は Central Statistical Office (1951), *Statistical Digest of the War*, London, pp. 195, 200, 名目GNPはミッチェル編『イギリス歴史統計』834ページ、より作成。

表3 ドイツ・ライヒの歳出額 (10億 RM・マルク)

年 度	1939	1940	1941	1942	1943
歳出総額 (A)	57.6	81.5	102.4	125.9	149.4
国防支出 (B)	38.0	55.9	72.3	86.2	99.4
民生支出	19.6	25.6	30.1	39.7	50.0
B/A (%)	66.0	68.6	70.6	68.5	66.5
名目 GNP (C)	130	141	152	165	184
A/C (%)	44.3	57.7	67.3	76.2	81.2

注) 歳出総額では、債務償還費を除いてある。  
出所) 歳出額は、Boelcke (1985), S. 98 Tabelle23, GNPは Klein (1959), p. 256, より作成。

ドイツの場合、戦時期の民生支出も39年度196億マルクから43年度500億マルクへと持続的に増加していたことも注目される<sup>2)</sup>。

以上、米英独3カ国の戦時財政の推移をみてきたが、3カ国とも戦時期に入ると軍事費を中心に財政支出が急速に増大していったことを、あらためて確認できる。また、国民経済規模(名目GNP)に対する中央政府歳出額の比率は、3カ国とも著しく上昇していたが、最終年度(戦争末期)にはアメリカ45%、イギリス60%、ドイツ80%の水準となり、一定の差異も発生していたことがわかる。

## 2) 日本の戦時財政

次に日本の戦時財政の動向についてみてみよう。1931(昭和6)年9月の満州事変、1937(昭和12)年7月の日中戦争勃発、1941(昭和16)年12月の太平洋戦争への突入によって、1930年代以降の日本の国家財政は戦争を遂行するための戦争財政という特徴を顕著にし、また急激な政府支出膨張を示すようになる。日本の場合、上記3カ国とは異なり、政府一般会計とは別に、直接的な戦争支出(戦費)とその財源調達を管理する臨時軍事費特別会計(会計年度:1937年9月~46年2月)が設置された。そして、政府一般会計も戦争関連経費、軍需生産拡充関係諸費、国債費などで経費が急速に拡大するようになった。それゆえ、日本の戦時財政については、この臨時軍事費特別会計と政府一般会計を総合して検討する必要がある。そこでまず表4によって、一般会計と臨時軍事費特別会計での政府歳出の膨張を確認しておこう。

同表によれば次のことがわかる。①一般会計歳出は1935年度の22億円から44年度の199億円へと9年間で9倍に増加している。②戦費の中心たる臨時軍事費特別会計支出は1937年度20億円から44

2) ドイツの民生支出の増加は、イギリスの民生費支出が戦時期を通じて40億ポンド台に抑制されていた(表2参照)こととは対照的である。これはドイツが強権的なナチス政権であったがゆえに、逆に総力戦遂行への国民の支持を確保するためには、戦時期にあっても国民生活向けの民生支出を拡充せねばならなかった、とも考えられよう。

表4 政府一般会計歳出と臨時軍事費特別会計歳出の推移 (億円)

年度	一般会計 歳出総額 (A)	うち 軍事費 (B)	うち 臨軍繰入 (C)	臨軍会計 支出年度割 (D)	歳出純計 (E)	直接 軍事費 (F)	F/E (%)	名目 GNP (G)	E/G (%)
1930	16	4	—	—	16	4	25	138	12
1935	22	10	—	—	22	10	45	167	13
1937	27	12	0	20	47	33	70	234	20
1938	33	12	3	48	78	60	77	268	29
1939	45	16	5	48	88	65	74	331	27
1940	59	22	6	57	110	79	72	394	28
1941	81	30	10	95	165	124	75	449	37
1942	83	0	26	188	244	188	77	544	45
1943	126	0	44	298	380	298	78	638	60
1944	199	0	72	735	862	735	85	745	116
1945	215	6	—	165	380	171	45	—	—

注) E=A-C+D, F=B+D

出所) 歳出額は『大蔵省史』第2巻, 390-391ページ, GNPは『国民所得白書』昭和38年度版, 136ページ, より作成。

年度735億円へと実に37倍にも膨張している。③臨時軍事費特別会計を支えるために当初より一般会計から繰り入れも行われているが、その規模は太平洋戦争開始後には10億円(41年度)～72億円(44年度)へととくに大きくなっている。④直接軍事費(一般会計軍事費と臨時軍事費特別会計支出年度割の合計)が一般会計・臨時軍事費特別会計歳出純計に占める比率は、日中戦争開始前には40%台であったが、日中戦争開始後には恒常的に70～80%台になり、日本財政は文字通り戦争財政に転化していた。⑤名目GNPに対する政府一般会計・臨時軍事費特別会計歳出純計の比率は、日中戦争開始前には12～13%であったが、日中戦争時(37～40年度)に20～30%弱に上昇し、さらにアジア太平洋戦争期には41～43年度の40～60%から44年度には110%台にも達していたのである。

なお、日本では戦争管理会計として臨時軍事費特別会計が設置され、1942年度以降には一般会計の軍事費も臨時軍事費特別会計に統合されていった。しかし、だからといって、一般会計が戦争促進財政としての特質を弱めたわけではない。それは表5によって明白に示されている。なお、同表での「広義の軍事費」とは、狭義の軍事費(陸軍費、海軍費)に加えて、臨時軍事費特別会計繰入額、軍人関係年金・恩給、軍事扶助関係費、防空関係費、徴兵費を合計した支出額である。「軍需生産拡充関係諸費」とは、石炭・鉄鋼・その他金属資源増産対策、化学工業原料確保対策、電力増産対策、輸送力増強対策、木材生産増強対策、企業整備・労務対策諸費など、戦争経済を維持拡充するための補助金等の政府支出額合計である<sup>3)</sup>。「国債費」とは、一般会計および臨時軍事費特別

3) 欧米諸国に比べて基礎的工業生産能力に劣っていた日本は、戦時期における軍需生産を維持拡充するためにも補助金・補給金等の工業支援策が不可欠になっていた。

表5 政府一般会計の歳出額 (100万円)

年度	歳出総額 (A)	広義の 軍事費	軍需生産 拡充関係費	国債費	小計 (B)	B/A (%)
1936	2,282	1,206	—	363	1,569	68.7
1937	2,709	1,411	—	399	1,810	66.8
1938	3,288	1,789	—	502	2,291	69.7
1939	4,493	2,453	—	675	3,128	69.6
1940	5,860	3,154	—	902	4,056	69.2
1941	8,133	4,505	449	1,198	6,152	75.6
1942	8,276	3,233	721	1,597	5,551	67.1
1943	12,551	4,956	1,205	2,181	8,342	66.4
1944	19,871	8,467	2,997	3,106	14,570	73.3
1945	21,496	2,434	5,775	4,209	12,398	57.7

注) 広義の軍事費、軍需生産拡充関係費の内容は本文参照。  
出所) 『昭和財政史』第3巻(歳計)、332-333ページ(第236表)、468ページ(第320表)、  
統計8-9ページ(第4表)より作成。

会計での戦時国債増発に伴う国債利子・償還費用であり、戦争遂行を資金面で管理する必要経費である。そして、この広義の軍事費、軍需生産拡充関係諸費、国債費の合計額が、一般会計歳出に占める比率を表5でみると、アジア太平洋戦争の全期間(1937~45年度)にわたって70%前後に達していたのである。

いずれにせよ、日本はアジア太平洋戦争期を通じて軍事費・戦争関連経費を要因にして政府財政支出を急膨張させていった。そして政府支出規模の国民経済に対する比率では、最終的にはアメリカ(45%)、イギリス(60%)、ドイツ(80%)を相当に上回る水準にまで達していたのである。

## 2. 戦時財政の財源

### 1) 米英独の戦費調達

前節ではアメリカ、イギリス、ドイツおよび日本が第2次世界大戦期において軍事費を中心に中央政府支出を飛躍的に拡大させてきたことをみてきた。それでは、これら参戦諸国はこの巨額の戦争経費の財源をどのように調達していたのであろうか。

まず、表6はアメリカ連邦政府の歳出・歳入額の推移(1940~45年度)を示している。歳出総額に対する財政赤字(国債発行)の比率は41年度に45%であるが、42~45年度には54~72%に上昇している。なお、41~45年度累計額でみると、歳出累計額3238億ドルに対して財政赤字累計額は1904億ドルであり、歳出全体の58.8%が財政赤字(国債)で賄われていた。一方、経常的な歳入総額の中では所得・利潤課税(個人所得税と法人所得税)の比重が増加している。経常歳入に占める所得・利潤課税の比率は、戦争前の40年度39%から上昇して43~45年度には72~78%に達している。つまり、アメリカの戦争財政はその6割弱を国債発行で賄いつつも、個人所得税と法人所得税による増

表6 アメリカ連邦政府の歳入額 (億ドル)

年 度	1940	1941	1942	1943	1944	1945
歳出総額 (A)	93	138	343	797	956	1,004
歳入総額 (B)	54	76	128	223	441	465
関税	3	4	4	3	4	4
所得・利潤課税 (C)	21	35	80	161	347	352
個人所得税	11	21	47	97	147	160
法人所得税	10	14	33	66	183	190
その他税収	26	32	42	49	58	74
アルコール税	6	8	10	14	16	23
たばこ税	6	7	8	9	10	9
その他収入	3	5	3	9	33	35
C/B (%)	38.9	46.1	62.5	72.2	78.7	75.7
財政赤字額 (D)	39	62	215	574	514	539
D/A (%)	41.9	44.9	62.7	72.0	53.8	53.7

出所) *Annual Report of the Secretary of the Treasury* 1947, pp. 276-277, より作成。

税増収も活用していたのである。

次に、表7はイギリス中央政府の歳入総額の推移（1938～44年度）を示している。まず、歳入総額に占める債務収入（国債発行）の比率をみると、戦争前の38年度には16%であったが、戦時期の39～44年度には43～63%に上昇している。戦時期の歳入累計額282億ポンドに対して債務収入累計額144億ポンドであり、全体の51.1%が債務収入（国債）であった。一方、租税収入を主体とする経常収入額も38年度の9.3億ポンドから44年度の32.4億ポンドへと3.5倍に増加している。租税収入に関してはとくに次の点が注目される。①戦時期における所得課税の伸びが顕著である。税額でみると所得税（法人税額を含む）は4.0億ポンド（38年度）から13.9億ポンド（44年度）へと3.5倍に、超過利潤税は0.2億ポンド（38年度）から5.1億ポンド（44年度）へと23.1倍に増加している。②その結果、経常収入に占める所得税と超過利潤税の合計額の比率は38年度の45%から上昇し、43～44年度には58%になっている。③一方、間接税についても関税は2.2億ポンド（38年度）から5.8億ポンド（44年度）へと2.6倍に、内国消費税は1.1億ポンド（38年度）から4.7億ポンド（44年度）へと4.1倍に増加している。④しかし、内国消費税と関税の経常収入に占める比率では、38～40年度の37～38%から41～44年度には31～34%へとやや低下している。

さらに、表8はドイツ・ライヒの歳出総額と各収入額の推移（1939～44年度）を示している。同表に関しては次のことが指摘できる。①歳出総額に対する信用収入（国債発行）の比率は、39年度には33%であったが、40～44年度には45～63%に上昇している。②39～44年度の歳出累計額685億マルクに対して信用収入累計額は349億マルクであり、戦争財政全体の50.9%は信用収入（国債）であった。③歳出総額に対する租税収入の比率は39年度は46%であったが、その後は低下傾向にあ

表7 イギリス中央政府の歳入額 (100万ポンド)

年 度	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944
歳入総額 (A)	1,117	1,858	3,927	4,822	5,672	5,836	6,104
経常収入 (B)	927	1,049	1,409	2,074	2,820	3,039	3,238
所得税	398	460	600	847	1,082	1,260	1,390
超過利潤税	22	27	96	269	377	500	510
小計 (a)	420	487	696	1,116	1,459	1,760	1,800
関税	226	262	305	378	460	561	579
内国消費税	114	138	224	326	425	482	467
小計 (b)	340	400	529	704	885	1,043	1,046
相続税	77	78	81	91	93	99	111
印紙税	21	17	14	14	15	18	17
自動車税	36	34	38	38	28	27	29
郵便純収益	10	4	15	14	12	0	—
債務収入 (C)	176	800	2,492	2,697	2,814	2,759	2,846
a/B (%)	45.3	46.4	49.4	51.7	51.7	57.9	58.7
b/B (%)	36.7	38.1	37.5	31.4	31.4	34.3	32.3
B/A (%)	83.0	56.5	35.8	43.0	49.7	52.0	53.0
C/A (%)	15.8	43.1	63.5	55.9	49.6	47.3	46.6

注) 歳入総額にはその他収入も含む。

出所) *Statistical Digest of the War*, p. 194より作成。

表8 ドイツ・ライヒの歳出・歳入額 (10億RM)

年 度	1939	1940	1941	1942	1943	1944
歳出総額 (A)	52	78	102	129	153	171
租税収入 (B)	24	27	32	43	38	38
その他経常収入 (C)	3	10	17	26	37	36
小計	27	37	49	69	75	74
信用収入 (D)	17	38	52	58	77	107
B/A (%)	46.1	34.6	31.4	33.3	24.8	22.2
C/A (%)	5.8	12.8	16.7	20.2	24.2	21.1
D/A (%)	32.6	48.7	51.0	45.0	50.3	62.6

出所) Terhalle (1952), S. 321より作成。

り44年度には22%になっている。④租税収入とは反対に、その他の経常収入が占める比率は39年度の6%から上昇傾向にあり、43~44年度には21~24%の水準になっている。ちなみに43年度のその他経常収入(370億マルク)の内訳をみると、外国占領地からの徴収分が280億マルク、国内からの徴収分が90億マルク(うち20億マルクがライヒ政府から州・市町村への分与金削減によって調達)であった<sup>4)</sup>。

4) Terhalle (1952), S. 323-324.

ドイツの戦時財政での租税収入の比率は低下していたが、ドイツ・ライヒの租税収入額そのものは増加していた。表9は1938～43年度におけるライヒ租税収入額・内訳の推移を示したものである。同表からは次のことがわかる。①租税収入額は38年度177億マルクから41～43年度には323～347億マルクへと1.9倍に増加している。②とくに所得税・法人税は38年度82億マルクから43年度220億マルクへと2.7倍に増加している。その結果、租税収入に占める所得税・法人税の比率は38年度46%から43年度64%に上昇している。③売上税、消費課税、関税という間接税収入は39～43年度には100～110億マルクの水準にとどまっており、3税の租税収入に占める比率も38年度43%から43年度には31%に低下している。

以上、3カ国の戦時財政の財源調達をみたが、ここではさしあたり次の3点に注目しておきたい。第1に、各国とも公債収入が戦時財源の5割強（アメリカ59%、イギリス・ドイツ51%）を占めていたことである。戦争という臨時的かつ急激な経費膨張に対しては、租税による経常的収入では追いつかず、3カ国とも弾力的な戦時国債を活用することになったのである。

第2に、とはいえ各国の租税収入とくに所得課税収入（個人所得税、法人所得税、超過利潤税）は、戦時財政の中で急速に増大していった。これは、戦費調達のために所得税・法人税が増税されただけでなく、戦争経済・軍需景気の下で各国の国民所得（企業利潤、雇用者所得等）も拡大していたからである。なお所得課税には及ばないものの、各国での消費課税（アメリカのアルコール税、イギリスの内国消費税、購買税、ドイツの消費課税、売上税など）も戦費調達のために増税・増収になっていたことにも留意すべきである。

第3に、ドイツの戦時財政収入に占める国内租税収入の比重は、アメリカ、イギリスに比べると小さい。これは、ドイツの戦時財政では、外国占領地からの賦課徴収分が一定の収入源の役割を果たしていたからである。ここにはドイツ戦争財政の侵略的特徴が表れているといえよう。

表9 ドイツ・ライヒの租税収入 (10億 RM)

年 度	1938	1939	1940	1941	1942	1943
租税収入合計 (A)	17.7	23.6	27.2	32.3	34.7	34.4
売上税	3.4	3.7	3.9	4.1	4.2	4.2
消費課税	2.8	4.4	5.6	6.2	6.2	5.9
関税	1.8	1.7	1.4	1.1	0.8	0.6
小計 (B)	7.7	9.8	10.9	11.3	11.2	10.7
所得税・法人税 (C)	8.2	12.2	14.8	19.2	21.8	22.0
C/A (%)	46.3	51.7	54.4	59.4	62.8	64.0
B/A (%)	43.5	41.5	40.1	35.0	32.2	31.1

出所) Overy (1992), p. 271, Table 9.3. より作成.

## 2) 日本の戦費調達

それでは、アジア太平洋戦争期における日本の戦時財政の財源構造はどうなっていたのであろうか。日本の戦時財政の場合、前節でものべたように、政府一般会計と臨時軍事費特別会計を総合してその財源をみる必要がある。

まず、戦争会計たる臨時軍事費特別会計の歳入構造をみよう。表10は戦争全期間（1937年7月～45年2月）での臨時軍事費特別会計歳入内訳を示している。同表からは次のことがわかる。①歳入総額1733億円に対して、公債・借入金1498億円であり、全体の86.4%を占めていた。日本の直接的な戦争遂行財政はもっぱら公債・借入金によって賄われているのである。②ただ、他会計からの繰入れも一定の役割を果たしており、その中では一般会計繰入れが167億円で最大であり、歳入の9.7%を占めていた。③2つの事業会計（通信、帝国鉄道）からの繰入れも歳入の0.6%を占めていた。これは、電信・電話事業、国鉄事業の利用者・国民への間接税的負担でもある。④戦時期日本の植民地会計（朝鮮、台湾、関東局、樺太）からの繰入れも歳入の0.9%を占めていた。これは日本帝国の支配地からの戦費調達である。⑤さらに、借入金427億円とは占領地（中国、東南アジアなど）での外貨軍票による現地借入金であること、また雑収入38億円の大半は占領地徴発物資からの収入であることから、これらは戦費の現地調達ともみなせる<sup>5)</sup>。この両方で歳入の26.8%を占めていたが、ここにはドイツと同様に日本の戦争財政の侵略的特徴が表れている。

さて、戦時期の政府一般会計でも戦時行政のために当然ながら租税収入と公債発行によって財源確保に努めていた。そこで表11によって、戦時期（1937～45年度）における一般会計の租税収入等、一般会計・臨時軍事費特別会計の公債・借入金収入などの収入額の推移を確認して、一般会計・臨時軍事費特別会計歳出純計額と比較してみよう。同表からは次のことがわかる。第1に、戦争全期間にわたる累計額でみると、歳出純計額2358億円に対して、公債・借入金1727億円で全体の73.2%を占めていた。臨時軍事費特別会計での公債・借入金の86%という比率に比べるとやや低くなる。しかし、アメリカ、イギリス、ドイツでは公債収入が戦争財源の50%台であったことを考えるならば、戦時日本の公債・借入金依存率はかなり高かったといえる。第2に、日本の公債・借入金依存率は戦争の前期・後期では異なる。前半（37～41年度）の日中戦争期では歳出純計額488億円に対して公債・借入金は272億円で55.7%に収まっていたが、後半（42～45年度）になると歳出純計額1870億円に対して公債・借入金1455億円で77.8%へと、公債・借入金依存率が相当に高まっている。太平洋戦争開戦後には軍事費・歳出純計額が急増して、公債・借入金へ益々依存せざるをえなくなったのである。第3に、戦争全期間での一般会計の租税収入等の合計額は571億円で、歳出純計額の24.2%にとどまっていた。そして、租税収入等の比重は、公債・借入金とは逆に、戦争前半では32.7%を占めていたが、戦争後半には22.0%に低下している。

5) 『昭和財政史』第4巻（臨時軍事費）、146-147ページ参照。

表10 臨時軍事費特別会計の歳入（1937年7月～45年2月）  
（100万円，％）

	金額	構成比
公債及繰替借入金	107,107	61.8
借入金	42,681	24.6
（小計）	149,788	86.4
雑収入	3,799	2.2
他会計からの繰入		
一般会計	16,729	9.7
通信事業特別会計	410	0.2
帝国鉄道事業特別会計	727	0.4
朝鮮総督府特別会計	991	0.6
台湾総督府特別会計	378	0.2
関東局特別会計	176	0.1
樺太庁特別会計	77	0.0
歳入合計（その他収入とも）	173,306	100.0

出所)『大蔵省史』第2巻, 380-381ページより作成.

表11 一般会計と臨時軍事費特別会計の歳入（億円）

年度	一般会計 臨軍会計 歳出純計 (A)	一般会計 租税 収入等	公債・繰替借入金			臨軍への 特別会計 繰入	臨軍 雑収入	B/A (%)
			一般 会計	臨軍 会計	小計 (B)			
1937	47	17	6	14	20	0	0	42.5
1938	78	24	7	37	44	1	0	56.4
1939	88	29	13	39	52	1	0	59.1
1940	110	41	13	50	63	1	0	57.3
1941	165	48	24	69	93	2	0	56.4
小計	488	159	63	209	272	5	0	55.7
1942	244	73	4	126	130	4	3	53.3
1943	380	97	19	228	247	5	10	65.0
1944	866	127	54	580	634	8	8	73.2
1945	380	115	90	355	444	5	17	116.8
小計	1,870	412	167	1,288	1,455	22	38	77.8
合計	2,358	571	230	1,497	1,727	27	38	73.2

出所)『大蔵省史』第2巻, 366-367, 390-391ページ, 『昭和財政史』第4巻(臨時軍事費), 資料Ⅱ統計21ページ, より作成.

さて、日本の戦時財政全体の中で租税収入等は24%の比重であったが、その金額そのものは1937年度の17億円から44年度127億円へと7.5倍に増加している。つまり戦時期においては大幅な増税・増収が行われていたのである。なお、租税収入等の大半は租税であるが、そのほかに専売局益金、印紙収入が含まれている。そこで表12によって、戦時期における政府一般会計・租税収入の推移を

表12 政府一般会計の租税収入額 (100万円)

年 度	1937	1940	1942	1944
租税収入 (A)	1,431	3,653	6,633	11,437
直接税 (B)	813	2,616	4,611	8,375
所得税	473	1,488	2,236	4,040
法人税	—	182	765	1,312
臨時利得税	102	736	1,484	2,591
間接税 (B)	618	1,036	2,072	3,061
酒税	241	285	433	883
物品税	—	125	411	970
遊興飲食税	—	57	482	553
B/A (%)	56.8	71.6	69.5	73.2
C/A (%)	43.2	28.4	30.5	26.8

出所)『大蔵省史』第2巻, 430-432ページ, より作成。

簡単に確認しておこう。同表によれば次のことが判明する。①租税収入は37年度14億円から44年度114億円へと8.0倍に増加している。②とくに所得課税(所得税, 法人税, 臨時利得税)を中心とした直接税は同期間に8億円から83億円へと10.3倍に急増している。③消費課税(酒税, 物品税, 遊興飲食税など)を中心とした間接税も同期間に6億円から30億円へと5.0倍に増加している。④この結果, 租税収入に占める直接税の比率は37年度56.8%から44年度73.2%にまで上昇し, 逆に間接税の比率は43.2%から26.8%へと低下した。

以上のことから, アジア太平洋戦争期の日本の戦費調達について, さしあたり2つのことが確認できる。一つは, 日本, アメリカ, イギリス, ドイツともに公債依存による戦争財政遂行ということでは共通していたが, その依存度では日本は他3カ国に比べて相当に高かったことである。いま一つは, 3カ国と同様に戦時期日本でも所得課税の顕著な増収がみられたことである。これは日本でも戦争経済・軍需景気による国民所得増加と積極的な増税政策がとられたことを物語っている。また, 所得課税に比べると増収規模は劣るものの消費課税においても戦費調達のために増税・増収がみられたことは無視できない<sup>6)</sup>。

### 3. 戦時国債の累積

#### 1) 米英独日の国債累積

前節でみたように第2次世界大戦期の米英独3カ国はその戦時財政の51~59%を公債収入によっ

6) 戦時期日本の所得課税, 消費課税の増税と税収動向について詳しくは, 関野(2017a)(2017b)を参照されたい。

て確保しており、またアジア太平洋戦争期の日本は実に73%を公債・借入金に依存していた。この結果、戦争終了時には各国とも膨大な戦時国債が累積することになった。その状況を表13、表14によって確認しておこう。

表13は戦勝国たるアメリカ、イギリスの戦時期での国債残高と名目 GNP 比率をみたものである。アメリカの連邦国債残高は参戦前の1940年度430億ドルから45年度2586億ドルへと6.0倍に増加し、名目 GNP 比率も43%（40年度）から122%（45年度）へと79%上昇している。また、イギリスの国債残高は開戦時の72億ポンド（39年度）から215億ポンド（45年度）へと3.0倍に増加し、その名目 GNP 比率も119%（39年度）から217%（45年度）へと96%も上昇している。

一方、表14は敗戦国たるドイツ、日本の国債残高と対名目 GNP 比率を示している。ドイツの国債残高は1939年度480億マルクから43年度2730億マルク、44年度3800億マルクへと7.9倍（39→44年度）に増加しており、その名目 GNP 比率は37%（39年度）から148%（43年度）へと111%も上昇している<sup>7)</sup>。また、日本の国債残高は日中戦争開戦時の37年度128億円から40年度298億円、44年度1076億円、45年度1408億円へと11倍（37→45年度）に増加し、その対名目 GNP 比率も55%（37年度）から197%（44年度）へと実に142%も上昇している<sup>8)</sup>。

このように戦時財政における公債・借入金依存度の高かった日本は、当然ながら戦時国債残高の増加規模（倍率）や対名目 GNP 比率の上昇率についても米英独3カ国に比べても相当に高くなっていた。

表13 アメリカ、イギリスの国債残高の推移

年度	アメリカ（億ドル）			イギリス（100万ポンド）		
	名目 GNP (A)	国債 残高 (B)	B/A (%)	名目 GNP (C)	国債 残高 (D)	D/C (%)
1939	905	404	44.6	6,118	7,268	118.8
1940	997	430	43.1	7,681	8,051	104.8
1941	1,245	490	39.4	8,971	10,520	117.3
1942	1,579	724	45.9	9,691	13,194	147.1
1943	1,916	1,367	71.3	10,298	15,974	155.1
1944	2,101	2,010	95.7	10,352	18,711	180.7
1945	2,119	2,586	122.0	9,911	21,509	217.0

出所) *Annual Report of the Secretary of the Treasury* 1947, p. 361. 『アメリカ歴史統計』第1巻, 224ページ, ミッチェル編『イギリス歴史統計』602-603, 834ページ, より作成。

7) ドイツの1944年の名目 GNP は不明であるが、国債残高の44年度名目 GNP 比率は一層高くなっていたことはまちがいないであろう。

8) 日本の1945年の名目 GNP も不明であるが、ドイツと同様に、国債残高の45年度名目 GNP 比率は44年度197%よりさらに高くなっていたはずである。

表14 ドイツ、日本の国債残高の推移

年度	ドイツ (10億 RM)			日本 (億円)		
	名目 GNP (A)	国債 残高 (B)	B/A (%)	名目 GNP (C)	国債 残高 (D)	D/C (%)
1937	—	—	—	234	128	54.7
1939	130	48	36.9	331	229	69.2
1940	141	86	61.0	394	298	75.6
1941	152	138	90.8	449	405	90.2
1942	165	196	118.8	544	554	101.8
1943	184	273	148.4	638	776	129.9
1944	—	380	—	745	1,076	197.4
1945	—	—	—	—	1,408	—

出所) Klein (1959), p. 256, Terhalle (1952), S. 325, 『国民所得白書』昭和38年度版, 136ページ, 『昭和財政史』第6巻(国債), 資料Ⅱ統計1ページ, より作成。

## 2) 戦時国債の日銀引受と物価上昇

さて、日本の戦時国債についていま一つ特徴的なことは、その新規国債の大半を日本銀行の直接引受によって発行したことである。表15はアジア太平洋戦争期(1937~45年度)での新規国債発行額の引受別内訳を示したものである。新規国債総額1283億円のうち846億円、実に66%が日銀直接引受によるものであった。一方、国内貯蓄による国債引受たる預金部引受(郵便貯金等が原資)は30%、郵便局売り上げは4%にとどまっていた。膨大な新規戦時国債総額の3分の2が日銀引受によって発行されたことは、それだけ市中における日銀紙幣流通量が増加することを意味する。表16は、戦時期における日米英独4カ国の紙幣流通量の変化を示している。戦争前と終戦時の紙幣流通量の増加率をみると、アメリカ3.6倍、イギリス2.6倍、ドイツ6.4倍に対して、日本は21.4倍にも達していたのである<sup>9)</sup>。

そして、こうした紙幣流通量の増加は各国において急速な物価上昇をもたらしていたが、とりわけ日本の物価上昇は顕著であった。表17は1935年を基準に(=100)にした1938~49年の4カ国の消費者物価指数の推移を示している。1940年時点で米英独の102~127に対して、日本はすでに170という水準にあった。さらに終戦時の1945年には米英独の118~163に対して、日本は実に581という高水準、著しい物価上昇になっていた。

戦時期の急激な物価上昇(インフレーション)は、一方で戦時統制経済の運営や軍需生産の円滑な拡充を困難にするが、他方では既存の戦時国債実質額を減価させることになる。表18は戦時期日

9) もちろん戦時期日本でも日銀引受の国債の大半は銀行等の金融機関に売却されており、事後的とはいえ市中資金による国債消化と市中からの日銀紙幣回収も図られていた。

表15 新規国債発行額の状況 (100万円, %)

	1937～41年度		1942～45年度		合 計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
預金部引受	6,670	22.7	31,273	31.6	37,943	29.6
日銀引受	20,168	68.7	64,382	65.1	84,550	65.9
国債シ団引受	100	0.4	—	—	100	0.1
郵便局売上	2,413	8.2	3,258	3.3	5,671	4.4
合 計	29,352	100.0	98,913	100.0	128,265	100.0

注) 交付国債を除く。  
出所) 『昭和財政史』第6巻(国債), 470ページ, 第138表より作成。

表16 戦時期の紙幣流通量の変化 (10億: 各国通貨)

	戦争前	終戦時	増加(倍)
日 本	1.34 (1936年)	30.1 (1945年)	21.42
ドイツ	10.9 (1939年9月)	70.3 (1945年4月)	6.44
アメリカ	7.5 (1940年4月)	26.7 (1945年6月)	3.56
イギリス	0.5 (1939年6月)	1.3 (1945年6月)	2.58

出所) Boelcke (1977), S. 45, Tabelle Vより作成。

表17 消費者物価指数の推移 (1935年=100)

年	日 本	アメリカ	イギリス	ドイツ
1935	100	100	100	100
1938	123	102	110	102
1940	170	102	127	106
1943	313	127	157	112
1945	581	132	163	118
1946	3,450	142	170	128
1947	7,419	164	180	137
1948	13,557	175	190	159
1949	17,896	173	197	170

出所) Maddison (1991), pp. 300-303より作成。

本の国債・借入金等残高の名目額・実質額と対国民所得比率の推移を示したものである。同表からは次のことがわかる。①国債・借入金残高の名目額は34～36年度末平均の105億円から44年度末1520億円、45年度末1995億円へと14.4倍、18.9倍に膨張している。②しかし、卸売物価指数の上昇を考慮に入れた実質額でみると44年度末(45年3月)は565億円で、34～36年度末平均の5.4倍に、さらに45年度末(46年3月)には167億円で実に1.6倍という水準に低下している。③さらに対国民所得比率をみると、34～36年度末平均の73%から44年度末には267%に上昇しているが、終戦後の46年度末(47年3月)には74%に縮小しているのである。これは終戦後のハイパー・インフレーション(表17参照: 消費者物価が1935年比で46年34倍、49年179倍)が戦時国債の実質的負担を解消し

表18 国債・借入金等残高（名目・実質）と国民所得の推移（100万円）

年度末	国債・借入金等 残高 (A)		東京都卸 売物価指 数総平均	国債・借入金等 残高実質額		国民所得 (B)	A/B (%)
	金額	指数		金額	指数		
34~36	10,536	100	100	10,536	100	14,440	73.0
1937	13,355	127	133	10,041	95	18,620	71.7
1938	17,921	170	140	12,801	121	20,008	89.6
1939	23,566	224	165	14,282	136	25,354	92.9
1940	31,003	294	171	18,130	172	31,043	99.9
1941	41,786	397	190	21,933	209	35,834	116.6
1942	57,152	542	198	28,865	273	42,114	135.6
1943	85,115	808	219	38,865	369	48,448	175.7
1944	151,952	1,442	269	56,488	536	56,937	266.9
1945	199,454	1,893	1,195	16,691	158	—	—
1946	265,353	—	—	—	—	360,855	73.5

出所)『昭和財政史 終戦から講和まで』第11巻(政府債務), 10-11ページより作成。

てしまったことを意味している。

## おわりに

以上、アジア太平洋戦争期の日本の戦争財政を財政支出の膨張、公債・租税等による戦費調達の実態、戦時国債の累積について、アメリカ、イギリス、ドイツの戦争財政と比較してその特徴を検討してきた。もちろん本稿はあくまで日本の戦争財政の全体的概要を整理しただけであり、個別テーマについてはより詳しい検討が必要になる。具体的には、戦時期の臨時軍事費特別会計、政府一般会計・特別会計の実態、戦時下の経済成長と財政の関係、所得課税・消費課税の増税と国民負担の実態、戦時経済財政運営の下での戦時国債の発行・消化の実態、敗戦後の経済・財政危機とハイパー・インフレーションの実態、等についてより詳しい検討を続けていきたい。

## 参考文献

- アメリカ合衆国商務省編(1986)『アメリカ歴史統計』全2巻, 原書房  
 石井寛治・原朗・武田晴人編(2007)『日本経済史 4 戦時・戦後期』東京大学出版会  
 伊藤修(2007)「戦時戦後の財政と金融」石井・原・武田編(2007)所収  
 遠藤湘吉(1958)「戦時財政とインフレーション」『現代日本資本主義大系 V 財政』弘文堂  
 大蔵省昭和財政史編集室編(1954)『昭和財政史』第6巻(国債)東洋経済新報社  
 ——(1955a)『昭和財政史』第3巻(歳計)東洋経済新報社  
 ——(1955b)『昭和財政史』第4巻(臨時軍事費)東洋経済新報社  
 ——(1957)『昭和財政史』第5巻(租税)東洋経済新報社  
 ——(1965)『昭和財政史』第1巻(総説)東洋経済新報社

- 大蔵省財政史室編（1983）『昭和財政史 終戦から講和まで』第11巻（政府債務），東洋経済新報社
- （1998）『大蔵省史』第2巻，大蔵財務協会
- 経済企画庁編（1963）『国民所得白書』昭和38年度版
- 関野満夫（2017a）「日本の戦時財政と所得課税」中央大学『経済学論纂』第57巻第3・4合併号
- （2017b）「日本の戦時財政と消費課税」中央大学『経済学論纂』第58巻第1号
- 東京大学社会科学研究所編（1979）『ファシズム期の国家と社会 2 戦時日本経済』東京大学出版会
- ミッチェル，B. R. 編（1995）『イギリス歴史統計』原書房
- 山村勝郎（1962）「太平洋戦争下の戦時財政」鈴木武雄編『財政史』東洋経済新報社
- Boelcke, Willi A. (1977), *Kriegsfinanzierung im internationalen Vergleich*, in F. Forstmeier/H.-E. Volkmann hrsg., *Kriegswirtschaft und Rüstung 1939-1945*, Droste Verlag
- Boelcke, Willi A. (1985), *Die Kosten von Hitlers Krieg*, Schöningh
- Central Statistical Office (1951), *Statistical Digest of the War*, London
- Department of the Treasury, *Annual Report of the Secretary of the Treasury*, 1947
- Hancock, W. K. and M. M. Gowing (1949), *British War Economy*, London
- Hansel, Paul (1946), *Financing World War in the United States of America*, *Public Finance*, Vol. 1
- Klein, Burton H. (1959), *Germany's Economic Preparations for War*, Harvard University Press
- Lanter, Max (1959), *Die Finanzierung des Kriegs*, Verlag Eugen Haag Luzern
- Maddison, Angus (1991), *Dynamic Forces in Capitalist Development*, Oxford University Press
- Overy, R. J. (1992), *War and Economy in the Third Reich*, Oxford University Press
- Studenski, Paul and Herman E. Krooss (1963), *Financial History of the United States*, McGraw-Hill
- Terhalle, Fritz (1952), *Geschichte der deutschen öffentlichen Finanzwirtschaft vom Beginn des 19. Jahrhunderts bis zum Schlusse des zweiten Weltkrieges*, in W. Gerloff und Fritz Neumark hrsg., *Handbuch der Finanzwissenschaft, Zweite Auflage, Erster Band*, Tübingen
- Vatter, Harold G. (1985), *The U. S. Economy in World War II*, Columbia University Press
- （中央大学経済学部教授 経博）